

# 新たな人文学研究情報の発信 総合情報発信センターの取り組みと展望

大内英範<sup>†1</sup>

**概要：**人間文化研究機構に今年度設置された「総合情報発信センター」の担う機能や取り組みについて、人文系研究に関する研究資源・研究者・研究成果の発信としての、研究者データベース、機構リポジトリ、高度連携統合検索システム、国際リンク集、人文版サイエンスマップ（仮）について、現状の紹介と展望。

**キーワード：**データベース、横断検索、リポジトリ

## New activities for the Humanities – center for information and public relations, NIHU

HIDENORI OUCHI<sup>†1</sup>

### 1. はじめに

人間文化研究機構は、6つの人文系研究機関（国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館）と本部からなる大学共同利用機関法人である。平成28年度からはじまった第3期中期計画において、新たに「総合人間文化研究推進センター」（以下「推進センター」）と「総合情報発信センター」（以下「発信センター」）の2つのセンターを設置し、文字通り人間文化研究の推進と情報の発信を行なっていくこととなった。

発信センターは広報部門と情報部門とにわかれ、広報部門ではシンポジウムの開催、webマガジンの発行などといった一般的に想起される「広報」に加え、組織における研究内容を効果的に広報・情報発信し、研究と社会との双方向コミュニケーションを担うことのできる人文系研究者（いわゆる「サイエンスコミュニケーター」の人文系版）の育成なども計画している。一方情報部門では、これまで機構内各機関が蓄積してきた研究情報（研究者・研究資源・研究成果）を効率的に提供できる仕組みを構築し、発信するための事業を行なう。研究者についての「研究者データベース」、研究資源を中心とした機構内のデータベース横断検索の「高度連携統合検索システム（nihuINT）」（注：現「研究資源共有化システム」を28年度中に更新する）、論文等の研究成果をダウンロードできる「機構リポジトリ」、以上3つのシステムによって、機構内のヒト・モノ・研究成果を容易に検索できるようになった。そのほか、リポジトリ

のグローバル化、「国際リンク集」の整備、「人文版サイエンスマップ」の作成を進めている。

本稿では特に発信センター・情報部門の担う事業について、その概要と今後の展開について述べる。

### 2. 研究者データベース

研究者データベース（<http://nrd.nihu.jp/>）は、機構内6機関の研究者について、つまりヒトのデータベースである。平成28年5月に正式公開となった。研究分野や職歴のほか、論文や発表等の情報も含まれており、任意のキーワードで機構内全研究者（約240名）の検索ができるほか、検索結果に表示されるリンクによって、次の研究情報に移ることができる。

まだ初期データの整備に不十分なところがあり、完全なものではないが、各機関の担当者を通して今後充実させてゆく予定である。



図1 研究者データベース

<sup>†1</sup> 人間文化研究機構・本部  
National Institutes for the Humanities

### 3. 機構リポジトリ

研究成果のデータベースとして、これまで国立情報学研究所のシステム（JAIRO Cloud）を利用したリポジトリの整備を進めてきた。平成 28 年 5 月に地球研のリポジトリが公開されたことで、機構内 6 機関すべてでリポジトリ公開の足並みがそろったことになる。とはいえ、まだ機関によって件数に違いがあり、やはり整備途中ではある。また、たとえば紀要論文の電子化・公開等においても、自機関に現在所属する研究者の論文であれば大きな問題はないが、異動した研究者などの論文などについては公開の許諾をとる作業などのハードルがある。

平成 29 年度から「グローバルリポジトリ」事業として、タイトル（と一部アブストラクトも？）の英語化をすすめる。これによって、海外の研究者にも容易に研究成果を見つけてもらえるようになる。また、後述の「高度連携統合検索システム」によっても、「機構リポジトリ」を検索できるようになるような連携を構想している。（注：現在はみんぱくのみ検索可能。）

#### リポジトリ

人間文化研究機構は、大学共同利用機関法人として JAIRO Cloud（国立情報学研究所が提供する共有リポジトリサービス）環境を利用して、研究成果のオープンアクセスを統一的に推し進めています。



#### 機関リポジトリ

1. 国立歴史民俗博物館学術情報リポジトリ <https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/>
2. 国文学研究資料館学術情報リポジトリ <https://kokubunken.repo.nii.ac.jp/>
3. 国立国語研究所学術情報リポジトリ <https://repository.ninjal.ac.jp/>
4. 国際日本文化研究センター学術リポジトリ <https://nichibun.repo.nii.ac.jp/>
5. 総合地球環境学研究所学術情報リポジトリ <https://chikyū.repo.nii.ac.jp/>
6. 国立民族学博物館学術情報リポジトリ（みんぱくリポジトリ） <https://minpaku.repo.nii.ac.jp/>

図 2 機構リポジトリ

### 4. 高度連携統合検索システム（nihuINT）

平成 18 年にはじめて公開された研究資源共有化システムは、平成 21 年に機構に加わった国立国語研究所をふくめ機構内 6 機関の研究資源を中心とする公開データベースの横断検索システム、時空間情報解析のための GT-Map / GT-Time、簡易なデータベースシステムである nihuOne から構成されるシステムであった。平成 22 年に国立国会図書館および京都大学地域研究統合情報センターのデータベースと連携し、平成 24 年に nihuOne が nDR（nihu Data Provider）に更新されるなど、次第に改良を加え、現在に至っている。

平成 28 年度、この研究資源共有化システムを高度連携統合検索システムとして更新する。現システムの持ついくつかの課題を克服し、さらに新たな取り組みを加えて、新しい仕組みとなる。

課題の 1 つとして挙げられるのは、応答速度である。現システムでは検索語を入力して検索結果を表示するまでに、

かなりの時間がかかる。約 140DB、600 万レコードに加えて機構外の連携機関の DB も検索するというシステム上、ある程度仕方のない面もあるが、新システムではハードウェアの統合や機能の見直しにより、全体的な仕組みをシンプルにするなどして応答速度の向上をはかる。

また、DB 数が多くなることによって、得られる検索結果も多くなり、表示される検索結果一覧のどのあたりにどのような情報があるのか、容易に識別することが困難になっていることも課題の 1 つとして挙げられよう。新システムでは、ユーザのニーズに合わせてあらかじめ検索対象 DB を絞ったり、検索結果のランク付けなどによる表示の工夫などにより、ユーザが求めるデータにより早くアクセスできるようなシステムになる予定だ。

また、スマートデバイスへの対応、Linked Data と RDF による「つながるデータ」の仕組みの採用も、新システムの目玉である。特に後者は、複数の DB にまたがるさまざまなデータを結びつけ、機構内外の大学・研究所のさまざまなデータベースとの連携を目指す。



図 3 nihuINT（現システム）

### 5. 国際リンク集

人間文化研究の国際的発信のための仕組みとして、CMS（LibGuides）を利用した英語によるリンク集を作成、公開している。日本及び海外の主要な資料所蔵機関及び、英語によるリソース提供を行なっている機関を中心とし、特に海外の日本研究者・人間文化研究者が資料にアクセスする際の入口としての機能を果たすことを想定している。なお、リンク集は情報が古くなるとかえって有害であり、不断の更新作業が要求される。CMS を採用したのは、リンクの対象となる機構外の機関の担当者が、認証を経て情報を更新できるようにするためである。そのための体制整備を進めているところである。

### 6. 人文版サイエンスマップ（仮）

3 節で機構リポジトリについて述べたが、関連して研究

を進めているのがこの「人文版サイエンスマップ(仮)」である。機構リポジトリにて公開されている研究成果を読み込み、機械的にキーワードを抽出、そのキーワードによって個々の研究成果を map 上に表そうというものである。その際、引用関係等は原則として考慮しない。引用関係ではなく、あくまでもキーワードのみを分析の対象として、個々の業績の位置づけを表す。異分野の業績が思わぬ近さを示すなど、新しい発見があるものと期待している。

## 7. おわりに

以上、人間文化研究機構に新たに設置された総合情報発信センター・情報部門が進める、大きくわけて5つの事業について述べた。人間文化研究にとって必要な情報、さらには新しい視点の情報を発信し、研究者コミュニティ並びに社会に対して貢献していきたいと考えている。

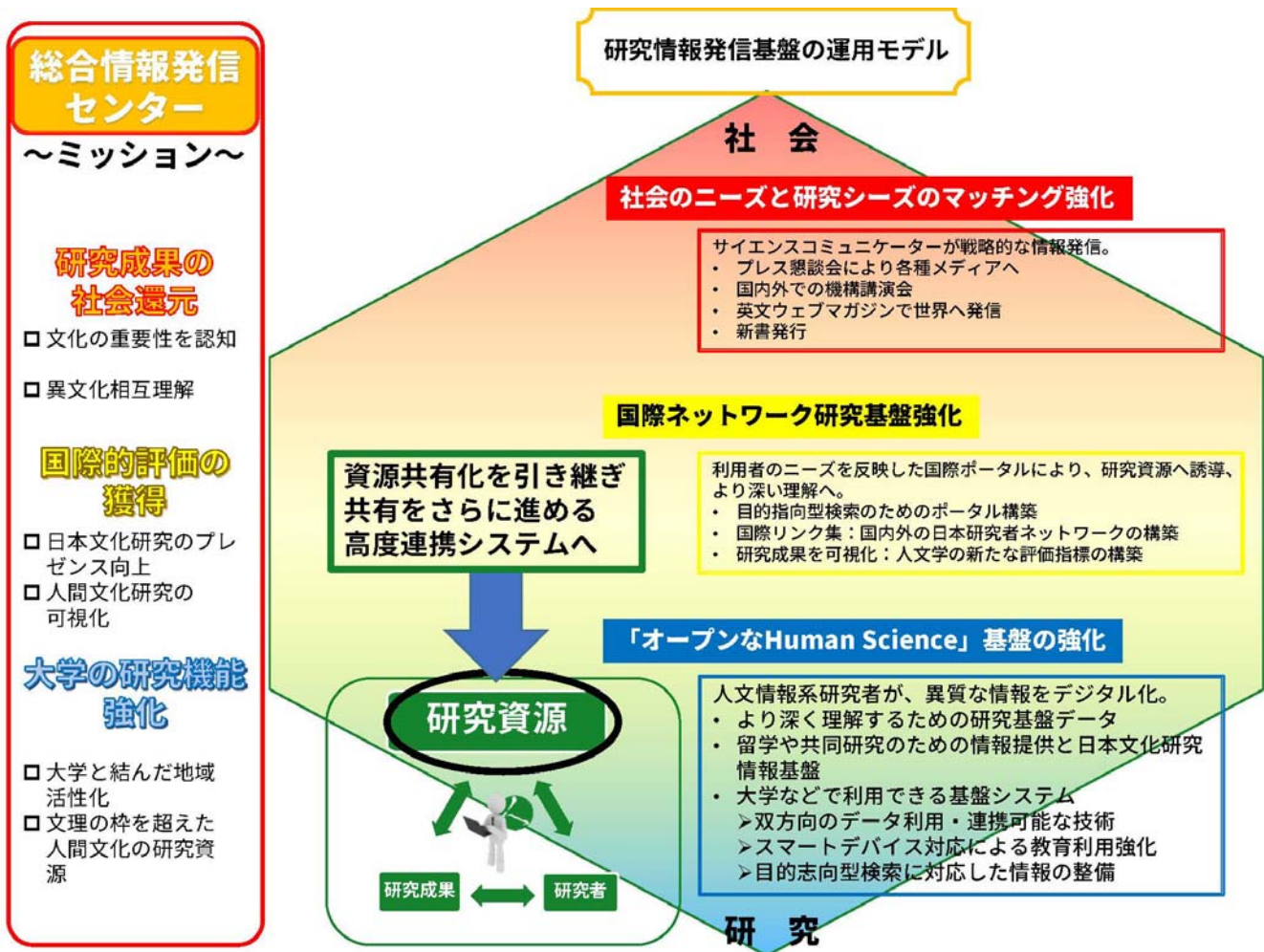


図 4 総合情報発信センターの取り組み(「研究資源共有化システムニュースレター11号」2016.3.31より)